

第2分科会：政治・外交

北東アジア（＝環日本海）地域における多国間安全保障対話構想 —韓国金泳三政権期を中心として—

竹 村 卓（駿河台大学）

1993年当時の報道によれば金泳三政権発足直後、駐日韓国（大韓民国）大使はいち早く、「北東アジア版 CSCE（全ヨーロッパ安全保障協力会議）」を提唱した。当時日本においては、宮澤内閣から細川連立内閣への政権交代期にもあたり、韓国側の提案が正面から政府によって取り上げられた形跡が認められない。（細川政権時に韓国政府の提案が総理大臣官邸にもたらされてはいない事実を確認。）

朝鮮（韓）半島をめぐる北東アジア地域における多国間安全保障対話の枠組み創設は、全斗煥政権によって提唱され、盧泰愚政権が本格的に追求していた経緯が存在する。

一方日本政府（＝外務省）は、（東）アジア地域における全地域的な多国間安全保障対話体制（場またはフォーラム）の形成を目指し、すでに少なくとも1990年から米国ブッシュ政権とも頻繁な意見交換を行っていた。92年には日米両政府共、東アジア地域における多国間安全保障対話の必要性を認めるに至っている。結局 ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国のイニシアティブにより、ARF（アセアン地域フォーラム）が1994年7月、東アジア地域における政府間公式の安全保障対話の場（＝Track one）として正式発足した。（ARFにおいても韓国政府は、朝鮮半島を含む北東アジア地域の多国間安全保障を主張し、北朝鮮・朝鮮民主主義人民共和国は2000年11月 ARF に正式参加した。）

一方 ARF 創設過程とほぼ時期を同じくして、今度は政府に近い研究所を中心とする、半民間安全保障対話および信頼醸成の場（＝Track Two）として CSCAP（アジア太平洋安全保障協力会議）が1994年6月正式に発足しており、北朝鮮も同年12月に正式参加している。この日本政府外務省によって進められた CSCAP 構想は、金泳三政権提言とは一見対立競合する観があり、日韓あるいは韓日米間の闘ぎ合いの存在を推測させる。

本報告は、金泳三政権時における北東アジア地域における多国間安全保障対話構想に対する検討を通して、到底「軍人や外交官政治家だけに任せてはおけない」北東アジア＝環日本海地域の多国間全保障の可能性を検討し、併せてこの地域の住民の側からの、多国間安全保障対話体制（＝Track N または Zero）構築の必要性和その原理とを探ろうとするものである。

参考

- 星野俊也「アジア太平洋地域安全保障の展開－ARF と CSCAP を中心として」『国際問題』2001年5月号
 添谷芳秀「トラック2－知的交流が支える国際秩序」『外交フォーラム』1999年3月号
 西原正「アジア・太平洋地域と多国間安全保障協力の枠組み－ASEAN 地域フォーラムを中心に」『国際問題』1994年10号
 佐藤行雄「1995年の節目に向かって－アジア・太平洋地域の安全保障」『外交フォーラム』1994年1月号
<http://www.jiia.or.jp/>
<http://www.jcie.or.jp/>

など